報告 NPO法人 DPI日本会議2006年度総会について

～ 2005年度活動報告と2006年度活動方針 ～

2005年度活動報告

1. 全体報告

DPI日本会議からDPI世界財務役員、並びにDPIアジア太平洋ブロック議長として中西正司常任委員を送り出し、世界各国のDPIと連携を取りながら国際活動を進めてきた。昨年は第2回北東アジア小ブロック会議を福岡で開催し、各国の参加者との交流を深めた。DPI第7回世界会議の開催地は同じ北東アジアの韓国となったが、今後、成功に向けた協力を進めていく。

この間の活動の成果として、多様な分野・機関において「障害と開発」についての認識が深まるとともに、障害当事者の役割の重要性が認められてきた。DPI日本会議として、世界銀行に続いてJBIC（国際協力銀行）からも業務委託を得たり、FASID（国際開発高等教育機構）の障害者支援に関する研究会で中心的役割を果たしてきた。また、JICA（国際協力機構）から委託を受けている南部アフリカ地域障害者研修事業も4年目を終え、着実な成果を上げてきた。

大地震に見舞われたパキスタンの障害者に対して、DPI日本会議では、JIL（全国自立生活センター協議会）と協力して支援活動を進めた。

DPI日本会議が積極的に関わってきた国連の「障害者の権利条約に関する特別委員会」は、2005年度は第6回（8月）、第7回（2006年1月）と開催された。05年10月には、これまでの審議の内容を取りまとめた「議長草案」が提案され、検討が進められてきた。政府代表団に東常任委員、金常任委員が関わるとともに、JDF（日本障害フォーラム）の権利条約推進委員会の事務局団体として、政府との意見交換会や特別委員会への日本からのNGO派遣にかかわるコーディネーター等の重要な役割を果たしてきている。

一方、国内では、昨年に引き続き、「障害者自立支援法」（以下、『自立支援法』）に対する取り組みを精力的に行ってきた。DPI日本会議とJILが共同で事務局団体を担っている「障害者の地域生活確立の実現を求める全国大行動実行委員会」（以下、全国大行動実行委員会）には全国600を超える団体が参加している。身体、知的、精神、難病といった障害種別を超えた連帯のもと、厚生労働省・国会周辺での行動や交渉が取り組まれてきた。「私たち抜きに私たちのことを決めるな」との声は広がり、7月5日の国会請願デモには1万1千人が参加する等、かつてない規模の大衆運動が展開された。そのため、国会審議は大幅にずれ込み郵政民営化法案否決による衆議院解散に伴っていったん廃案となった。

その後、特別国会で再提出 - 成立した後も、政省令並びに各自治体への働きかけを進めてきた。

DPI日本会議として、その制定に積極的に関与した交通バリアフリー法も施行5年後の見直しを控え、「移動（アクセス）権の保障」検討プロジェクトを他団体とも協力して設け、バリアフリー法見直しの提案をまとめた。交通バリアフリー法とハートビル法が一本化される情勢に応じて、「移動の権利」や「切れ目のない移動の確保」、「当事者参画の推進」など課題は多く残されている。これらの課題を実現していくために交通バリアフリー全国集会や政党シンポジウムを開催してきた。また、交通バリアフリー法制定後も課題として残っている航空機の利用について、国土交通省との協議を重ねてきた。

さらに、2006年1月に発覚した「東横イン不正改造問題」に対する抗議を行ったが、この問題を教訓化し、ホテルの客室のバリアフリー化義務づけなどの法律改正が必要である。

障害者差別禁止法については、DPI日本会議が事務局を担っている障害者政策研究実行委員会「障害者差別禁止法」作業チームで、「第3次要綱案」を掲載した分かりやすい普及用のパンフレットを作成し配布した。今後、このパンフレットを活用しながら、加盟団体と連携して地方自治体での差別禁止条例制定運動へとつなげていきたい。国際レベルでの権利条約、国内レベルでの差別禁止条例の流れの中から、2009年の障害者基本法の見直しの際には、差別禁止法制の取り組みの気運を盛り上げていく必要がある。

特別支援教育に関するパブリックコメントや学校教育法「改正」問題に対しても、インクルーシブ教育の推進という点から意見提起や各政党・議員への働きかけを行ってきた。労働や欠格条項撤廃の課題についても、他団体と協力して取り組みを進めてきた。

障害者の権利条約や「自立支援法」等の地域生活支援、交通バリアフリー法見直し等の重点課題に対する取り組みを進めていく中で、地域的な力の結集と組織化が必要である。DPI北海道ブロック会議（以下、DPI北海道）では、結成以降着実に地域運動が展開されてきており、東京行動委員会や関西での連携の動き等もつくられてきている。

また、障害者政策研究全国集会は重要な政策提言の場として定着しているが、同実行委員会事務局の役割を担い、集会の準備・運営に当たってきた。

昨年の定款改定に基づき、2005年9月よりDPI日本会議として点字印刷業務を開始し、障害者団体、労働組合、大学、企業など、様々な組織・機関からの依頼・注文に対応し、視覚障害者の情報保障の一端を担ってきた。

今年は、DPI日本会議の設立から20周年にあたる。それはとりもなおさず、障害当事者が自らの手で切り拓いてきた歴史である。私たちのこれまでの歩みに確信を持ち、全国各地の仲間とともに「われら自身の声」をより一層大きくし、障害者の未来を切り拓いていこう。

2. 各事業に関する報告

1) 政策提言活動

障害者自立支援法への取り組み

2005年度は、「自立支援法」に対する闘いに明け暮れた一年であった。

厚生労働省は、一昨年秋に出された「改革のグランドデザイン案（以下、『グランドデザイン』）」に基づき「自立支援法案」を作成し、2月10日に国会上程を行った。

DPI日本会議は「グランドデザイン」の段階から、「私たち抜きに私たちのことを決めるな！」と提起し続けてきたが、「自立支援法」は障害者運動の20年にわたる歴史の中で厚労省との間でも確認されてきた自立生活・地域生活を大きく揺るがすものであり、以下のような問題点を有していると捉え取り組んできた。

同法の目的には「障害者の有する能力と適性に応じた自立生活」と規定されており、障害を社会環境との関係でとらえるノーマライゼーションの理念に反し医療モデルとして定義がなされている。

「障害程度区分と審査会に基づくサービス決定」、「移動介護の個別給付からの原則除外」、「グループホームの障害程度のふるい分けおよびミニ施設化」等は、いずれも自立と社会参加の理念に基づいて進められてきた障害者の地域生活のサービスを大きく後退させるものである。

福祉サービス・医療の応益負担導入と扶養義務の強化は、これまで行政においても20年以上に渡って確

認められてきた「家族からの独立が、自立への第一歩」「必要な人に必要なサービスを」との基本認識を歪めるものである。さらに、国が考える標準的なサービス量までしか市町村に対する国庫負担はなされない。

「障害種別を超えた総合化」が当初言われたが、「谷間の障害者」の問題は全く解決されていない。

全国大行動実行委員会の仲間とともに、厚労省に対する抗議行動や各政党、議員への働きかけ等、様々な活動を進めてきた。国会で審議がなされる度に、傍聴席には多数の障害者が詰めかけ、国会周辺での座り込みとアピール活動を連日繰り広げた。

「私たち抜きに私たちのことを決めるな」、「このままでは自立ができない」との不安、怒りの声は広がり、各地で地域集会が開催されるとともに、7月5日の国会請願デモには1万1千人が参加する等、かつてない規模の大衆運動が展開された。そのため、国会審議は大幅にずれ込み郵政民営化法案否決による衆議院解散に伴っていったん廃案となった。

しかし、その後の選挙結果を受けて、特別国会に再提出された後、私たちの声を押し切って、10月31日に同法は与党賛成多数で成立することになった。

同法成立後も、「障害者の地域生活をあきらめない」と全国各地で学習会や集会等の取り組みが展開されてきた。そして、政省令並びに各地での自治体への働きかけを進めてきた。特に、政省令に関しては、障害程度区分、重度障害者の長時間介護、移動介護、グループホーム、精神障害者施策、国庫負担等の問題を重点課題として取り組み、今年1月、3月と2回に渡って厚労省交渉・大行動を進めてきた。

またJDFでも、「自立支援法」に関する緊急要望を作成し、昨年12月に厚労省への要請活動を行った。

所得保障

「自立支援法」の制定に伴い、サービス料の原則1割負担が導入され、多くのサービスを必要とする人であればあるほど負担がかさみ、生活に支障をきたすものとなっている。「自立支援法」の国会審議の課程でも、「応益（定率）負担を導入するならば、その前提として所得保障の充実が図られなければならない」という意見が野党のみならず自民、公明の与党議員からも出されており、「障害者の所得保障に関して所要の措置を講じる」旨の規定が法の附則に盛り込まれることとなった。しかし、現時点では所得保障に関する政府としての表だった動きはみられていない。

DPI日本会議としては所得保障の充実に向けた取り組みとして、「社会保障・人口問題研究所」が2005年より3年計画で行う「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」に三澤常任委員が研究協力員として参加し、初年度調査（200人の障害者の経済状況調査）に協力した。また、全国社会福祉協議会の加盟団体によって行われる「障害者の所得保障に関する研究委員会」に加盟団体外委員として三澤、中西正司両常任委員が参加し、検討を行うこととした。これらの取り組みの成果が現れるのは次年度（2007）以降になるものと思われる。

一方、長年の懸案であった無年金障害者の救済については、学生無年金訴訟の成果によって、任意加入時に未加入だった学生（約4千人）、専業主婦等（約2万人）の無年金障害者を対象とした「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」（以下、特別障害給付金と略す）が不十分ながらも制定された（2005年4月施行 2006年度の支給額1級49,850円、2級39,880円）。しかし国民年金の国籍条項（1982年に廃止）によって放置された在日外国人無年金障害者（約5千人）等の問題はまったく解決されていない。国籍の違いによる無年金状態は明らかに国籍差別であり、DPI日本会議としても在日の無年金障害当事者等の仲間と共に、今後も無年金障害者問題に取り組んでいく必要がある。

障害者差別禁止法

DPI日本会議が事務局を担当している第11回障害者政策研究全国集会（2005年12月）では、差別禁止法作業チームが「第3次要綱案」を資料として掲載した分かりやすい普及用のパンフレットを作成して配布した。作業チームでは、今後、パンフレットを活用し、DPI日本会議の加盟団体等と連携しながら、地方自治体における障害者差別をなくす条例を求める活動に活用されることを期待している。

現在、障害者差別禁止条例にかかわる動向としては、千葉県では県民に向けた差別事例の募集と研究会

での討議を経るとともに、タウンミーティングを県内各地で積み重ね、本年2月議会に条例案が提出された。議会では審議不十分として継続審議となり6月議会で改めて審議されることになっているが結果が目される。また、宮城県、長野県、山梨県でも条例を制定する動きが継続している。こうした状況を注視しつつ、DPI日本会議としての意見や対案等を提起しながら、各地で条例制定を求める気運をつくり、その流れを2009年の障害者基本法の見直しの際には、差別禁止法の制定に結びつけていくことが重要になっている。

特別支援教育、学校教育法「改正」にむけて

2006年2月、学校教育法施行規則の一部を改正する省令等に関する意見募集があり、DPI日本会議としてパブリックコメントを提出した。また、2月14日から16日に国会周辺で、これまで障害児の教育運動に取り組んできた諸団体と連携し、今国会で予定されている学校教育法改正審議に対する緊急連続行動に呼びかけを行い共に参加した。

その後、2005年12月に中教審答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」が出されたことを踏まえ、本年3月、特別支援教育を重要な論点とする学校教育法「改正」案が国会に上程された。

今回の学校教育法の改正法案では、「特別支援教育」のもとで、これまでの分離教育が一層強化される可能性がある。

DPI日本会議としては、新しく加わった第75条第1項()に関連して、障害者の権利条約において明記されているインクルーシブ教育の第一歩として、通常学級で学ぶすべての障害のある児童生徒に必要な支援を行うことを明確にするために、学習環境の整備、個別支援計画の本人・保護者の同意に基づく立案と実施、就学相談および就学指導のあり方の早期見直し等に関する要請を関係議員に行ってきた。

()第75条第1項「小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園においては、次項各号のいずれかに該当する児童、生徒及び幼児その他教育上特別の支援を必要とする児童、生徒及び幼児に対し、文部科学大臣の定めるところにより障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする」

交通アクセスに関する行動

● 交通バリアフリー法見直しに関する行動

2000年に制定された交通バリアフリー法の規定にもとづく見直しが2006年に行われることに備えて、「移動(アクセス)権の保障」検討プロジェクトで、移動に制約を受ける当事者の立場からの意見をまとめる作業を行った。このプロジェクトは2000年の法制定の際に運動側の意見をまとめる作業を行った「市民がつくる政策調査会」に事務局をおき、「移動の権利の保障」、「当事者参画の明確化」など12項目に及ぶ「交通バリアフリー法改正に関する提案」をまとめ、数次にわたって国土交通省との交渉を行った。法案見直しに関する行動としては「誰もが使える交通機関を求める全国行動」のもとでの、国土交通省の関係部局との交渉をはじめ、自民党、民主党、公明党に対しても申し入れを行った。

また、法案が閣議決定されて以降、3月11～12日には韓国からペ・ユンホ氏(障害者移動権連帯 共同代表)を講師に招いて交通バリアフリー全国集会を大阪で開催し、総勢350名の参加を得た。4月5日には、上記の政党に共産党、社民党を加えた5政党による政党シンポジウムを開催し、我々の意見を組み込んだ国会審議を行うことを求めた。

● 航空問題に対する取り組み

かねてから課題となっていた障害者の航空機利用に関して、国土交通省の航空事業課との話し合いをおこなった。航空事業課とはまず航空機利用の際のバリアに関してDPI日本会議から、具体的場面でどのような問題があるかについて提起を行い、航空事業課との間の共通認識を持つための話し合いを行った上で、各航空事業者の取り組み状況を確認する作業をおこなった。

DPI日本会議が要求している航空事業課を仲介とした各航空事業者との直接的な話し合いについては、今後の課題として残されている。

2) 調査研究活動

障害者雇用率未達成企業に対する取り組み

DPI日本会議も構成団体となっている「障害者雇用を実現する人権センター」(2004年発足。以下、雇用人権センター)では、2006年2月に社会的影響力の大きい未達成企業に対して、企業が障害者を雇用することができていない原因や、これに対する企業としての悩みやニーズ等、実態把握のためのアンケート調査を行い、その結果をとりまとめた報告書(「企業の障害者雇用率未達成に関する調査報告書」)を作成した。

障害者欠格条項をなくす取り組み

旧総理府が1999年に見直しの必要性を認めた欠格条項63制度に関して、2002年度末に一定の見直しが行われたが、DPI日本会議が共に取り組みを続けている「障害者欠格条項をなくす会」(1999年発足)では、その後も継続した取り組みを行っている。内閣府障害者施策推進本部との協議を続け、22団体の連名により「資格免許試験の実施および教育・就業環境等の整備に関する要望書」(2004年7月)を提出し、2005年6月には、DPI日本会議も出席して内閣府を窓口に関連障害者団体と共に関係省庁との協議を行った。同年11月には、国土交通省に、知的・精神の障害者の単身入居が認められていなかった公営住宅法施工令改正に関する申し入れを行い、協議の結果、都道府県に向けた通知内容が改善された。2005年3月には内閣府に省庁横断の「資格試験における配慮推進チーム」が設置され、11月に内閣府障害者施策推進本部課長会議決定の文書「資格取得試験等における障害の態様に応じた共通的な配慮について」が出された。2005年度は全日本ろうあ連盟、全日本難聴者・中途失聴者団体連合会と合同で運転免許に関するアンケート調査を実施、障害をもつ医療従事者と連携、欠格条項に関する障害当事者からの様々な相談を受け必要な支援を行っている。

3) 普及啓発活動

広報活動

紙媒体としては、年4回発行の機関誌「DPI」(B5版、約60ページ、5000部)と月刊「われら自身の声」(A4判、4ページ、1100部)の2種類を発行した。これらに加え、インターネット媒体と共にそれぞれの役割を分担し、相互補完する体制となっている。2005年度のDPI日本会議の重点的な活動であった「自立支援法」、「障害者の権利条約」、「交通バリアフリー法」関連について機関誌では特集を組み、月刊誌においては時事的な問題を取り上げた。また、機関誌の販売数が増加したことと、機関誌編集委員会を年4回開催し、編集体制の充実を図ってきたことが2005年度の特筆される動きである。

インターネット媒体としては、これまで運用してきたホームページ(<http://www.dpi-japan.org>)に加えて、2006年1月からブログ「Vooo (Voice Of Our Own)」(<http://dpi.cocolog-nifty.com/vooo>)を立ち上げた。ブログは、ニュース性の高いイベント案内や速報などを中心に掲載している。

また、引き続き、不定期でメールマガジンを発行している。読者数は1700を超えており、障害者運動関連のメールマガジンとしては確認できる限り最も多い読者数を抱えている。

4) 権利擁護活動

DPI 障害者権利擁護センターの活動の支援

DPI日本会議は、障害者が差別や人権侵害を受けることのないように、DPI障害者権利擁護センター(以下、権利擁護センター)と緊密な連携を図りつつ、障害者をとりまく状況の変化に対応しながら相談事業を中心に権利擁護活動を行ってきた。

これまでの権利擁護センターの相談活動においては、第三者的立場から当事者側に立って問題解決に取

り組んできた。最近、インターネット経由での相談も増えており、2005年の相談件数は150件を超えているが、差別的扱いを受けている障害当事者と加害者との間で、権利擁護センターが当事者の側に立って間に入り相談対応をした結果、確認書や相手側の謝罪または詫言状等がとれたのは4件にとどまった。その中で改めて明らかになったことは、差別を受けた障害当事者と加害者との間で話し合いが進み、加害者の反省による合意によって解決できることは極めて少ないということである。

5) 団体育成活動

ブロック化にむけて

DPI北海道に続いて、東京、関西において以下のようなブロック化の動きがあった。

関東では、DPI東京行動委員会が、会員団体との交流やテーマ別学習会を通じて、東京都内のネットワーク化を図るための継続的な活動を行っている。「自立支援法」に対する運動状況を踏まえつつ、2005年7月には総会イベントシンポジウム（テーマ「私たちが求める介助制度」）の開催、10月には東京都に対して要望書提出・交渉をおこなった。2006年2月には、TIL（東京都自立生活センター協議会）との共催で「自立支援法」のシンポジウムを行った。

関西では、「自立支援法」に対する全国大行動実行委員会を中心とした運動の中で、障害当事者団体のネットワークが形成されてきた。2006年度のDPI日本会議全国集会大阪大会に関して、関西地域の常任委員や加盟団体を中心とした実行委員会が発足し、大会準備を進めてきた。

地域団体助成に関する取り組み

2005年度も、「自立支援法」の問題を中心に、多くの地域団体からそれぞれの地元で開催する学習会や集会への講師派遣を行ってきた。こうした取り組みがその地域における「自立支援法」への取り組みのスタートになる等、具体的な動きにもつながっている。

DPI 北海道ブロック会議活動報告

2005年度、DPI北海道は、DPI日本会議及び全国大行動実行委員会の行動方針に基づき昨年度から引き続き地元北海道での取り組みを進めてきた。

具体的には、道内の障害当事者団体及び関連団体との共同行動として自立支援法に関する集会・シンポジウムの開催。デモ、街頭署名の実施。道内の各政党、道と札幌市及び地方4団体（知事会、都道府県議長会を除く）への要望・意見書提出。そして衆議院議員選挙に当たっては、すべての候補者への質問提出と回答内容のホームページ掲載等である。

また、福祉医療機構の助成事業としてDPI北海道内に検討会を設置し、自立生活運動の理念と実践に基づき「障害者の地域生活移行の推進に関する事業」も実施してきた。

併せて10月27日付けで北海道へ54項目。札幌市へは、58項目の障害者施策に関する要望・意見書を提出し北海道からは、12月21日、札幌市からは12月26日に回答を受理した。回答内容については、緊急性を要したSTS（移動・移送サービス*）に関しては、追加の要望・意見書を札幌市に提出したところであるが、現在、回答内容を精査しつつ、今年度の具体的な取り組みを検討中である。

* STS(Special Transport Service)とは、リフトやスロープなどを装備し車いすのまま乗車できる車両を使用して、バスやJR等の公共交通機関の利用が困難な高齢者や障害者といった（移動困難者）の移動支援をおこなうサービスである。これまでNPOやボランティア団体などがドア・ツー・ドアまたはベット・ツー・ベットで移動サービスを提供してきているが、行政からは、「法律上、違法サービスである」と見られる面と「移動困難者への必要なサービス」として認識されるという二面性を持った評価がされてきた。

6) 海外協力活動

世界本部・アジア太平洋ブロック事務局の動向など

2002年の第6回DPI世界会議札幌大会（以下、DPI札幌大会）以降、DPI日本会議からは中西正司常任委員

院議員50名、参議院議員28名の78名)ため、各地で地元選出の議員に「議員連盟」への入会をはたらきかけていくことが必要になっている。

国内外での研修・協力事業

7月4日から29日まで、JICA委託による研修事業「南部アフリカ地域障害者の地位向上コース」が行われた。2002年度から始まって、4回目となる今回は、初めてアンゴラからの当事者リーダーを迎えた。障害者の政治参加や自立生活運動、精神障害・知的障害をもつ当事者の活動に関する研修や活動計画作りのワークショップを日本で行った後、タイでDPIアジア太平洋事務局のコーディネートのもつとで、APCD(アジア太平洋障害者センター)の行った南南協力セミナーへの部分参加など、アジア太平洋地域の当事者運動から多くを学んだ。

DPI日本会議の事務所に、海外からの研修生がいることもはや珍しくない光景である。2005年度は5月にネパールとカンボジア、2006年3月にフィリピンからダスキン研修生を迎えた。

2005年度はパキスタンにおいて自立生活プログラムセミナーをFIDR(国際開発救援財団)の助成を受けて実施した。11月6日~12日と、2006年1月31日~2月2日の2回、セミナーを行ったが、事業開始前にパキスタン大地震があったことを受け、地震救援活動の動向を見ながら、参加者などを広く集めてピアカウンセリング講習などを実施した。

2004年度に続き韓国DPI主催の2005年度障害者青年学校事業に対する協力を行った。これは韓国や各国の障害者施策や運動史を学ぶもので、第5期を迎える。2005年7月に三澤常任委員が招請され、日本の障害者の現状などの講演を行い、2005年9月25日から一週間、日本研修の受け入れを行った。総勢13人が来日し、研修内容は主に交通アクセスに焦点を置いたものであった。

2005年10月、ソウルDPI主催「障害者の地域政策立案における障害当事者の力」講演会に平野みどり常任委員を派遣した。

また、下記の通り、加盟団体、関係団体の国際活動に支援・協力した。

- 差別禁止法に関するワークショップ(LADD)
- 津波の被災者支援に続く、アジアの障害者への車いす寄贈(AJU自立の家)
- パキスタンの地震被災者救援活動のための募金運動(JIL)
- 韓国の自立生活センターとの交流や研修(町田ヒューマンネットワーク)

7) その他の事業(収益事業)・点字印刷事業

2005年2月の臨時総会で、その他の事業(収益事業)として、点字印刷事業の追加にともなう定款変更を行い、2005年6月、認証手続きを終了し、2005年9月21日より、DPI日本会議点字印刷事業(点字印刷ビギン)として正式に点字印刷事業を開始した。

定期的な業務としては、障害者情報ネットワーク時代より依頼・注文のある労働組合からの定期刊行物(新聞)の点訳、DPI日本会議機関誌・紙がある。その他、主なものとして、当事者がつくる「障害者差別禁止法(改定版)」(障害者政策研究全国実行委員会・差別禁止法作業チーム作成・第三次要綱案)、企業のCSR(企業の社会的責任)コミュニケーションレポート、海外研修生用資料(英語)、大学の参考書(フランス語文法書等)のテキスト化や点訳、鉄道駅構内手摺り点字の監修、他団体での点字作成の監修、その他会議資料、名刺の点字等を作成してきた。

また、障害者関係のアンケート調査では、調査書の点訳および点字によるアンケート回答用紙の墨字訳も行った。

3. 組織運営に関する報告

正会員（加盟団体）状況

2005年度は、地域組織として「愛知県重度障害者団体連絡協議会」（愛知）、「自立生活夢宙センター」（大阪）、「自立生活センターあるる」（大阪）、「関西障害者国際交流協会」（兵庫）、「自立生活センターリング」（兵庫）、「障害者自立応援センターYAH!DOみやざき」（宮崎）が新たに加盟した。これにより、全国組織10団体、地域組織46団体となり、加盟団体の合計は、56団体となった。

定例会議の開催

2005年度は以下のとおり常任委員会および役員会を東京で開催した。

常任委員会 2005年8月、10月、12月、2006年2月、4月

役員会 2005年7月、9月、11月、2006年1月、3月、5月

組織改編にともなう定款変更

2005年2月に臨時総会を開き、その他の事業（収益事業）として点字印刷事業を追加するという定款変更を行い、認証を得た。2005年9月から、障害者総合情報ネットワーク（ビギン）で実施していた点字印刷事業を引き継ぐ形で、事業展開している（その他事業の報告の項参照）。

財務報告

DPI札幌大会以降、執行予算は、大幅に拡大されてきている。その要因は、「自立支援法」及び「障害者権利条約」等といった障害者を取りまく様々な国内外の運動課題への対応のためである。こうしたDPI日本会議の活動を積極的に推進するために安定的な財源を確保すること及び障害者施策等の現状と課題を多くの個人、団体へ広報するとともに日本会議の運動の周知等を図ることを目的に賛助会員及び購読会員の拡大に努めた。

2006年度活動方針

1. 重点課題

重点課題1) 地域生活支援の確立に向けて(「自立支援法」等)

4月から「自立支援法」が施行され、応益負担が始まり当事者・関係者への負担がのしかかる中、サービス利用や授産施設への通所を断念せざるを得ない等の具体的な影響も出始めている。

10月からは新支給決定、新サービス体系(介護給付・訓練給付と地域生活支援事業)が始まり、さらに、障害者の生活全体に大きな影響をもたらされることになる。今後、障害程度区分の判定・支給決定がなされていく中で、サービス低下を引き起こさないようにしなければならない。また、移動支援や地域活動支援センター等、障害者の地域生活にとって重要な事業が地域生活支援事業として再編されることになるが、その政省令に対する働きかけも求められる。

新支給決定・新サービス体系の施行を前に、厚生労働省に対する交渉・行動を行うとともに、必要に応じて国会でも取り上げられるように政党・議員への働きかけも進めていく。「自立支援法」の施行の影響の検証と問題提起のためにも、障害程度区分や支給決定の状況、地域生活支援事業についての実態把握を加盟団体の協力を得ながら進めていきたい。

具体的なサービスの支給決定や、地域生活支援事業については、実施主体となる市町村の判断によるところが大きくなっていくため、引き続き、各自治体への働きかけを強めていくことが重要である。また、「これまでのサービスを後退させない」ことを確認していくとともに、「市町村認定審査会の設置や運用(一人ひとりのニーズに基づく支給決定等)」、「利用者のニーズと選択に基づく移動支援」や「地域生活の場としてのグループホームの継続」、「福祉・医療の負担見直しに対する自治体独自施策創設」等を求めていかなければならない。さらには、2006年度中に策定予定の障害福祉計画に対しても、「地域生活のためのサービス基盤整備」という観点から、重度障害者の地域生活、施設からの地域移行、谷間の障害者も含んだ施策等が重点課題として盛り込まれるようにしていく必要がある。

全国大行動実行委員会に結集している団体を中心に、地域での連携を深めながら、障害種別を超えた取り組みとネットワークを強化し、「われら自身の声」を高めていく。

一方、「介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議」が、2006年3月に発足した。これは、昨年の介護保険見直しの国会で、「2009年度実施をメドに、2006年度中に結論を出すための新たな検討の場の設置」が決議されたことを受けてのものである。

見直しで大きな影響を受ける介護サービスを利用している障害当事者が一人も入っていない委員会構成自体大きな問題である。ただ、第1回目の会合から賛否両論が平行線をたどる形となっており、最終的にどのような議論と結論になるのかは予断を許さない。

「自立支援法」の施行に対する検証と問題提起を引き続き行っていく一方で、今後の見直しも見据えて、障害者政策研究集会実行委員会の活動の一環として「ポスト障害者自立支援法政策プロジェクト・チーム」を発足させた。「重度障害者の地域生活」、「施設や病院から地域生活への移行」を進めるという立場からの提案を行うべく、今後、着実な検討を進めていきたい。

また、この間、「臓器移植法案」の見直しや「尊厳死法案」等、障害者の存在そのものを否定する優生

思想に基づく法案化の動きが出てきている。とりわけ、医療費や福祉サービス抑制を進める政策動向の下、「自己責任」が強調される社会状況を背景にしているのが、その特徴である。これらの動きは、障害者の地域生活はもとより生存そのものを脅かすものであり、決して認められない。今後の動きに注視・監視しながら、必要に応じて取り組みを進めていく。

重点課題 2) 障害者差別禁止法の制定に向けて

DPI日本会議としては、障害者差別禁止法の制定に向けて主に二つの取り組みを行っている。一つは障害者政策研究全国集会実行委員会、もう一つはJDF関連の取り組みである。

政策研関連の取り組み

政策研では、DPI日本会議が「差別禁止法」作業チームの事務局を担当し、障害をもつ当事者の視点に立った差別禁止法要綱案の作成と見直し作業を続けている。今後は、「要綱案」の普及のために簡略版のパンフレットを活用して、なぜ差別禁止法が必要なのかという理解を広げていくことが不可欠になっている。

その中で、障害者権利条約の策定作業が大詰めの段階を迎えていることを踏まえ、とくに、障害者差別禁止法の中核的要素となる「差別の定義」（条約第2条）に関する「直接差別と間接差別」、「合理的配慮の欠如」の三つのキーワードを軸に、差別事例の収集と整理を行うことが極めて重要な課題になる。こうした差別事例の収集と整理を行いながら、地域ごとに、障害をもつ人の生活場面で、具体的にどうということが直接または間接差別に当たるのかという議論を積極的に巻き起こし、地域の障害者団体間の共通理解をつくっていくことを通じて、行政関係者や国会議員や地方議会議員との連携をはかり、地方自治体の条例づくりの気運を盛り上げていくことが必要になっている。こうした地域レベルの動きを各地で作りだし全国的に広げていくことが、2009年に予定されている障害者基本法の見直しと相まって差別禁止法にかかわる動向に大きな影響を与えていくことになる。「2009年」にむけた差別禁止法制定の活動プランを検討し実践していくことを通じて、条例制定等の具体的課題を結集軸とした地方での差別禁止法制定運動を早急に立ち上げる必要性がある。

JDF 関連の取り組み

JDFに設置された国内課題専門委員会の「障害者の差別禁止と権利法制に関する専門委員会」では、障害を持つ者に対する新たな権利法制に関して、人権擁護法案・韓国の差別禁止法案・「日弁連の動き」・障害者政策全国研究集会「差別禁止法要綱案」・JD高藤私案等を学習してきた。また、国連の障害者権利条約策定の動きをにらみながら、「障害者差別禁止法への論点整理」（2006年3月以下、論点整理と略す）を作成した。

この「論点整理」では、今後の進め方として、主に 差別禁止条例を各自治体でつくらせる取り組みを行う。国連における権利条約の動向を見据えながら、権利条約をどう国内に反映させていくかという二つの視点にたって整理してきた。また、この「論点整理」をもとに試案の作成を目標にしながらJDF参加団体はもとより、多くの関係者との対話を進めていく機会をつくる必要がある。そして、私たちが目指す新たな権利法制の骨格作り力を入れていくべきである、ということも提起されている。DPI日本会議としても、こうした緩やかではあるけれどもJDFの新しい連携の中で重要な役割を粘り強く果たしていくことが求められている。

重点課題 3) 交通バリアフリー法見直しに向けて

2000年に成立した交通バリアフリー法は、各種公共交通機関のバリアフリー化整備を同法成立以前に比較して大幅に進めた。また、これまで交通のバリアフリー化計画は、国の主導の下に行われてきたが、同法により一定の条件がそろえば、市区町村が交通バリアフリーに関する基本構想を策定できるようになった。

だが、法施行後6年目を迎える2005年12月現在でも、策定された基本構想は226カ所（197市町村）にとどまっている。同法の基本方針では2010年までに一日の乗降客5,000人以上の鉄道駅舎の100%バリアフリー化が打ち出されているが、このペースでは到底実現はおぼつかない。

2006年の今年、同法の附則に取り入れられた同法の見直しの時期に当たる。法改正の後の、基本方針や移動円滑化基準、ガイドラインの見直し等も含めると、2006年度末までの継続した取り組みが重要になる。

バリアフリー法成立後問題点として浮上してきたのは、以下の諸点である。

同法では、「移動権」が明記されていないために、一定のバリアフリー設備があるにもかかわらず、障害者の社会参加に対する無理解や偏見による不適切な接遇で「乗車拒否・利用拒否」が後を立たない。また、対象の表記が、障害者の内、身体障害者だけに限定されていた。

駅や車両における設備の未設置や不適切な接遇により、障害者が怪我や重症を負う事故が生じている。

（例）「車いす対応エスカレーター」からの転落事故・チェアメイト(キャタピラ式階段昇降機)による転倒事故・ノンステップバスのスロープ設置ミスによる転倒事故や、依然として繰り返されている視覚障害者や車いす使用障害者のホームからの転落事故等。

交通バリアフリー化進展の一つの指標であるエレベーター設置駅数・ノンステップバス導入台数の地域格差が大きく広がった。路線バス、地下鉄、鉄道等がバリアフリー化されている地域とそうでない地域との格差が大きくなった。鉄道や路線バスの移動手段それ自体の廃止や、無人駅化、ワンマンカー化、車いす対応バス路線における時刻の非固定・非表示など、新たなバリアの発生とも言える問題点が浮き彫りになった。

市区町村における基本構想は200近く策定されているが、事業計画等も含めた実質的な当事者参画については、あまり進んでいない。

以上の問題点を解決するために、今年度は、下記の諸活動を行う。

【政策提言活動】として

多くの障害者及び障害者団体と共に交通バリアフリー新法について、よく理解し、問題点を議論し、問題を共有化することにより、よりよい交通バリアフリー新法にしていく。

「移動の権利」と「乗車拒否・利用拒否の差別性について」の明確化

障害種別を越えたバリアフリー化対応や障害者以外の高齢者、妊産婦、乳母車使用者、こども、外国人等のバリアフリー化の明確化

既存駅舎・車両及び建築物への改善に関する実効性の確保

S T S（移動サービス）運営協議会への参画

ノンステップバスの標準化やホームドア、可動式ホーム柵設置推進等に向け、移動円滑化基準検討委員会等への参画を要求

移動制約者の利用に際しての接遇等及び改善サービスの提案

見直し・基本計画など全てにおけるプロセスへの当事者参画の推進

【調査研究活動】として

以下の調査および付随する活動を行う。

交通バリアフリー新法の下で、国内の障害者は、どのような問題に直面しているのか、地域別アクセス力の数値化等の第一次定点観測調査

「乗車拒否・利用拒否」「転落・転倒等」問題について研究・分析を行い、移動権の必要性和安全性について訴える活動

交通バリアフリー設備の地域格差を縮める方策の研究

既に策定公表された基本構想の問題点・評価を行い、残された基本構想策定対象に活かす。

重点課題 4) 精神障害者の地域生活と人権の確立に向けて

「介護保険との統合」 - 「グランドデザイン」 - 「自立支援法」という尋常ではない国の障害者施策の変更に對抗して、精神障害者の立場から、身体・知的・難病の仲間たちとともに「私たちのこと抜きに私たちのことを決めるな！」を合い言葉に、集会、デモ、厚労省との協議や座り込みなど反対運動を展開してきた。また、私たち障害当事者団体、家族会、支援者とともに、「通院公費負担制度の存続を求める署名」活動を全国展開し、2005年1月から2月の2カ月間で23万人の署名を集め厚労省に提出した。

また、各地でも、精神障害者からの様々な動きが取り組まれてきた。大阪では、精神障害当事者に加え、家族会、支援者、他障害の団体とともに「精神障害者福祉ボトムアップ連絡会」を形成し、定期的な会議を開き情報の共有に努めるとともに、福祉サービスの抑制に走る国・自治体に対して、精神障害者福祉の充実を求める取り組みと「自立支援法」に関する公開学習会を開催してきた。他の団体とも連携して数千名規模の取り組みへとつなげていった。

「自立支援法」については、精神障害者に関して「3障害共通」ということが喧伝されてきたが、現実には極めて重大な問題を内包している制度と言わざるをえない。以下の点について、精神障害当事者の立場から取り組んでいきたい。

応益負担について、一部の自治体では通院医療費・ヘルパーの利用料への助成が制度化される動きがあるが、多くの自治体では国制度に沿った形で実施されている。そのため、医療、福祉サービスの利用抑制が懸念される。今後も、自治体での減免制度などを求めていく。

精神障害者の地域生活には、「ありのままの自分を受け入れてくれる居場所」の確保が重要であるにも関わらず、「自立支援法」の中では全く保障されていない。地域活動や「居場所」の確保に向けた取り組みと施策に対する提起を行っていく。

契約制度への移行が言われているが、当事者主権は認められていない。精神保健福祉法において保護者制度は残存している状態である。また、10年間で7万2千人の精神障害者退院促進を打ち出しているが、絵に描いた餅に終わらないか危惧する。亡くなる人々、病院敷地内の老健施設や地域移行型ホームをもって「退院」とすることは認められない。退院促進には地道な取り組みが必要であり、支援のためのマンパワーが問われる。そうした点をふまえて、退院促進の具体化とピアサポート活動の制度化を求めていく。そのため、「地域移行型グループホームは認めないで！ピアサポートセンター・ピアサポート活動の制度化」を要望する署名活動を全国の仲間とともに展開する。

「自立支援法」でグループホーム・ケアホームの大規模化と世話人体制の削減は、深刻な影響を与えている。また、ホームヘルプや移動介護の利用制限等も行われることになり、「地域での住まい」から大きく変質しかねない。ましてや、施設や病院内の敷地内ホームや「退院支援施設」は決して認められるものではない。地域での住まいの場としてのグループホームを守るとともに、公営住宅・民間賃貸住宅を含めた地域での住まいの確保が、退院促進を進める上からも重要である。地域での住まい確保に向けて、公営住宅の単身入居や公的保証人制度、居住サポート等、地域での住まいの確保策を求めていく。障害程度区分認定において、「生活上の困難が一見見えづらく、波もある」という精神障害は、軽い程度区分にされる可能性がきわめて高い。自治体によっては相談支援事業のピアカウンセラーや精神の当事者団体から認定審査会の委員として参加を勝ち取っているところもある。さらに、当事者参画を進めていながら、今後進められる認定審査において、現在受けているサービスの水準が後退することのないように、また、当事者が希望するサービスが受けられないことのないように取り組んでいく。精神障害者手帳は、差別的な状況の中でメリットが少なく、使いにくいものであった。障害者手帳を種別を超えた共通のものとし、サービスの受給権を明確にした障害当事者にとって使いやすいものに変えていこう。

障害者雇用促進法改正で、精神障害者が対象に加えられた。しかし、働き方の多様性を認めた支援でなければ、かえってプレッシャーを与えられ、再発や症状の悪化等をもたらすことにもなりかねない。ライフステージや生き方、働き方の多様性、当事者の自己決定を認め、地域生活を実現していく法制度化を求めていく。

「心身喪失者等医療観察法」に見られるように、日本の精神障害者施策には治安・隔離主義が、その根底に横たわっている。ノーマライゼーションが言われて久しいが、未だに精神障害者に対する差別・偏

見は根強い。こうした状況を打破していくためにも、障害者権利条約、差別禁止法を、障害当事者自身
が中心となり、地域から巻き起こしていく。

重点課題 5) とともに生きる教育をめざして

DPI日本会議は、障害のある子どもと無い子どもが地域の学校で共に学ぶ教育体制を創出すべく、全国政
策研究集会等の場で、いくつかの団体（『障害児を普通学校へ・全国連絡会』や『教育の欠格条項をなく
す会準備会』等）と共に討論を進めてきた。

さらに、今回の学校教育法に関する文科省の原則分離を前提とした「改正」に対しては上記の2団体に
加えて、国民教育文化総合研究所（教育総研）等とも連携して緊急の連絡会議を結成し、文科省の「改正」
に対する提案を提出した。また、各党の国会議員に対するロビー活動や署名活動等も積極的に行ってきた。

改正学校教育法は、幼稚園、小中学校、高等学校において障害のある子どもたちに教育的支援を行うこ
とを定めた条文があるものの、就学指導や通常学級内での支援のあり方について具体的改革をどのように
講じるのか、果たしてインクルーシブ教育に向かうのか明らかにならないまま採択された。しかし、今回
は十分な成果をあげることができなかったが、数年後に予定されている学校教育法の再度の見直しを視点
において取り組みを継続していきたい。

そのような運動を進める上で、DPI日本会議としては「特殊教育」から「特別支援教育」に名称を変更し
ただけの今回の文科省の政策を認めることはできない。また、新たに「軽度発達障害児」と名づけられた
子どもたちを「特別支援教育」に囲い込むだけの能力主義的再編成にも大きな疑問を持つものである。先
日、教育基本法「改正」案が国会審議入りしたが、「愛国心」「公共の精神」等の強調とともに一部のエ
リート育成のための能力主義をより一層強化しようとするものであり、認めるわけにはいかない。

周知のように、1993年にスペインで採択された「サラマンカ宣言」では、全ての子どもが自分の生まれ
育った地域で、同じ学校の通常学級で統合された教育内容で、共に学ぶ権利を確立する必要があることを
強調している。わが国においても、養護学校義務化に前後して統合教育・共生共育を求める就学運動が急
速に高まり、さらに大阪府や千葉県などで障害児の普通高校の入学制度を確立させたほか、学校のバリア
フリー化や点字教科書など一部の学習条件の保障を勝ち取ってきている。

今後とも他の諸団体とも連携しつつ、以下における諸課題に取り組んでいきたい。

今回、多くの課題を残した学校教育法改正の問題点を明確にしつつ、障害の程度によって就学先を振り
分ける就学指導のあり方を撤廃させるべく取り組みを強めていく。

同時に、障害者権利条約の制定の動きと連動して、日本国内の障害者差別禁止法の制定を目指し、その
中で分離教育をあらためさせる条件を盛り込ませる運動を展開する。

さらに、それらの運動を通じて、原則統合を明記した学校教育法の改正実現に向けて取り組むとともに、
学習条件の保障・整備を勝ち取っていく。

そのためにも、障害児教育に取り組む諸団体との共闘を進めていく。

重点課題 6) 国際活動・支援の推進および発展に向けて

障害者権利条約に策定に関する取り組み

現在、国連本部（ニューヨーク）において障害者の権利条約の策定が大詰めを迎えている。これまでの
「作業部会草案」の審議を通じてまとめられた「議長草案」（2005年10月）に関する審議が第7回特別委員
会（本年1月16日から2月3日）において行われ、その結果をふまえて新しい「ワーキングテキスト」が迅速
に作成され公表された（障害、障害のある人、国際協力、国際モニタリング等の案文については、未提案
または未協議）。

第8回特別委員会（本年8月14日から25日）にむけては、新しい「ワーキングテキスト」に基づいて審議が

おこなわれるという段階にあり、今後は、第8回から第9回（来年1月）の特別委員会における審議で山場を迎え、その後は起草委員会に委託して来年中の国連総会において採択するという可能性が強くなっている。

現在、同条約が来年秋の国連総会で採択される可能性が高まっている中で、日本政府が批准した後、同条約の国内履行に関連して、日本においてはどのような課題があるのかを今まで以上に視野にいれながら取り組んでいくことが重要である。

それとともに、既存の分野別（女性・子ども・人種等）の権利条約の国内履行に先行して取り組み実績を重ねてきたNGOの取り組みを学びながら、連携づくりをしていく必要がある。

今後は、条約案の重要な論点は何が、今後それを国内法制の履行課題としてどのように取り組むかが極めて重要になっている。そのためには、第1に条約の適用範囲と履行の義務が、中央政府と地方自治体の両方に及んでいることを認識し、障害者を取りまく身近な問題とかかわりがあることを理解すること、第2に条約が今後の国内における障害者差別禁止法制や障害者施策の動きに、どのような影響と関連があるかについて認識を深めることを通じて、国内法の改訂を権利法制の観点から提言していくことが重要である。

条約案の審議を通じて特別委員会で合意された条文案の内容を情報提供し、それが国内の障害者関係の法制度とどのように関連しているのか、差別の定義と合理的配慮の欠如との関係、教育、就労等に関する論点は何か等について積極的な意見を提起し、「議員連盟」や関係省庁等に対して国内法制度の見直しにむけた共通認識をつくっていかなければならない。

日本の当事者運動と世界の当事者運動の架け橋として

中西正司常任委員をDPI世界評議会、DPIアジア太平洋ブロック評議会へそれぞれ財務担当役員、ブロック議長として送ってきた。

DPI日本会議への世界からの期待は、2002年10月のDPI札幌大会の成功以降ますます高まっており、引き続き役員を送り、DPIアジア太平洋事務局の支援体制も強化したい。

海外の当事者組織との国際協力活動も徐々に日本の当事者運動の中に浸透している。会員団体などによる国際活動にDPI日本会議が協力するケースも増えてきた。今年度も加盟団体であるAJUを通して行われているアジア支援事業を継続していく。

今後も世界、特にアジア太平洋の障害当事者に関する情報を、機関誌やインターネット等で会員団体に届けていきたいと考えている。日本の当事者運動の経験を共有することで、世界の当事者運動の推進に貢献していきたい。

2007年第7回DPI世界会議韓国大会の成功を目指して

第7回DPI世界会議韓国大会は、2007年9月に開催されることになった。DPI日本会議は、2002年にDPI札幌大会を開催したが、障害種別を超えた組織作りや物理面・情報面でのバリアフリーなど多くのノウハウを蓄積している。

韓国では、急ピッチで組織化と資金調達活動が進められている。DPI日本会議としては、韓国DPIの求めに応じながら、DPI札幌大会でのノウハウを伝え、技術的・実務的協力を行っていきたい。

「障害と開発」の流れを当事者運動の力で

開発分野において、近年「障害と開発」という分野が脚光を浴びている。DPI日本会議が、これまで培ってきた当事者運動としてのノウハウや経験を国際開発機関の障害者支援の取り組みに反映させていく好機である。今後は、2005年度の成果を踏まえて、国際開発機関や他の開発NGOで「障害と開発」について啓発が進むとともに、個別のプロジェクトで障害者のニーズが的確に反映されることが期待される。DPI日本会議としては、今後も国際開発機関や他の開発NGOとの協力を推し進めていきたい。

当事者リーダーの育成と自立生活運動の普及に向けて

JICAの委託による南部アフリカ障害者の研修事業も5年目を迎え、当初の予定期間をいったん終えることになる。研修を受けた当事者リーダーたちは、国に戻ってから活発に活動を続けている。国の開発計画

に障害に関する事項を盛り込ませたり、地方政府の建物のアクセスを改善したりするなど、成果を生み出した国もある。現在、JICAとの間で、2010年まで続くアフリカ障害者の十年への貢献として、この研修をアフリカ全体に広げながら延長するよう協議を重ねている。

タイにあるAPCD（アジア太平洋障害者センター）が行っているCBSHOD（障害当事者組織の能力構築）セミナーなど、アジア太平洋地域内での取り組みにも自立生活運動をはじめとする日本の当事者運動の経験が活かされている。パキスタンやタイでは自立生活センターが成功裏にスタートしている。今後もこうした当事者が自らの決定に基づいて生活ができるための基盤作りを支援していきたい。

また、ダスキン研修生の受け入れもDPI日本会議事務局で引き続き行い、エンパワメントと国際的なネットワークづくりにつなげていきたい。

2. その他の事業方針

1) 政策提言事業

障害者の所得保障に関する取り組み

自立支援法の制定によって、その必要性に対する論議が高まってきた障害者の所得保障の確立に向けた動きは、今年度あたりから具体的な検討に入るものと思われる。DPI日本会議が関わりを持って行われている「社会保障・人口問題研究所」の「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」は2年目に入り、初年度に行った経済状況調査の分析・評価を行うことになる。さらに2006年4月より開始された全社協の加盟団体による「障害者の所得保障に関する研究委員会」も本格的な論議が展開されることとなる。DPI日本会議としてはこれらの事業に対し、障害当事者からの意見提起を積極的に行っていく。障害者の所得保障に関しては、2007年秋頃からは何らかの動きが起こりそうな情勢にあり、DPI日本会議としては今年度内には具体的な方向性を定めるべく、積極的な論議を展開していく必要がある。

また、無年金障害者の問題については「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」（2005年）の附則第2条に検討事項として、日本国籍を有していなかったため障害基礎年金の受給権を有していない障害者等に対する福祉的措置については、今後検討が加えられ、必要があると認められるときには所要の措置を講じることになっている。

DPI日本会議としては、今後も在日外国人無年金障害者問題の解決に向けて、国会請願や厚生労働省との交渉、「無年金障害者の問題を考える議員連盟」（2002年発足）との連携などによって関係団体とともに取り組みを継続していく。

2) 調査研究事業

障害者雇用率未達成企業に対する取り組み

今後は、「雇用人権センター」とともに、報告書（「企業の障害者雇用率未達成に関する調査報告書」）によって明らかになった課題について、就労支援機関、行政等の関係方面と協議を行うとともに、雇用率未達成企業名が開示されて以降も実雇用率と不足人数が改善されていない企業に対しては、改善に向けた申し入れ等を行っていくことを検討していく。

3) 普及啓発事業

機関誌：編集体制の強化と内容の充実

機関誌（「DPI」）においては、今年度も昨年度に引き続いて、編集会議や（編集委員）メーリングリストの運営、編集委員の常任委員会傍聴などを通して、編集委員会の力量を強化し活動の充実化を図る。内容面においては、DPI日本会議の来年度の世界会議に向けた取り組みと世界での動きについて強化する。また、販売部数及び広告収入の増加は組織一体となって取り組んでいく。具体的には、購読会員獲得の数値目標の設定等の取り組みを進める。

月刊紙（「われら自身の声」）については、年4回発行媒体である機関誌との役割分担をより鮮明にし、相互補完する体制を整えて、迅速な情報提供が行えるようにしていく。

インターネットによる情報発信の充実

現在、DPI日本会議では、「ホームページ」「ブログ」「メールマガジン」の3つの手段で、インターネットを利用した情報提供を行っている。本年度も、昨年度に引き続き内容の充実を図っていききたい。

ホームページでは、昨年度から始めた世界本部のホームページに掲載されたニュースの翻訳のため、翻訳ボランティアを増やしていく。また、データ量が膨大になってきていることもあり、順次、内容の更新、見直しを行っていく。

昨年度開始したブログ「Vooo!」は、加盟団体の行うイベントなどを積極的に周知するためのメディアとしてさらに活用していく。

メールマガジンは、ホームページやブログの更新を伝えるとともに、緊急の呼びかけに活用していく。

4) 権利擁護事業

DPI 障害者権利擁護センターの活動の支援

自立支援法や特別支援教育の法定化、バリアフリー新法や住環境基本法等の制定の中、今後、地域生活の基盤・条件整備が一層大きな課題になってくる。その中で障害を理由とする不利益な取り扱い、差別、人権侵害が様々な背景の中から起こってくるものがさらに予想される。

今後は、交通アクセス・まちづくり、教育や就労または施設の利用や入居契約等の様々な日常生活の場面において、障害当事者が権利意識に立脚し、当事者の立場からどういうことが障害に基づく差別や偏見にあたるのかを明確に主張していくことが重要になっている。

現行の仕組みや制度（苦情処理、不服申し立てに関する審査請求、法務省人権擁護局による任意調査）では、権利の救済を図ることには限界があることを踏まえ、今後は、これまで権利擁護センターに寄せられた様々な相談内容と対応、その結果などからみえてきた課題を整理した「事例集」づくりの作成を支援し、DPI日本会議が取り組む条例制定や差別禁止法に向けた運動に活用できるようにしていきたい。

5) 団体育成事業

加盟団体への支援、ネットワーク強化

報告でも述べた通り、DPI日本会議の地方ブロックの形成は、草の根の障害者運動の結集という点からも重要である。可能な地域から、地方ブロック化に向けた準備を引き続き進めていく。特に、今回のDPI日本会議全国大会大阪集会実行委員会で作られたネットワークを発展させて、関西におけるブロック準備会につなげていきたい。また、DPI東京行動委員会を通してより広範な組織化を図っていく。

また、障害福祉計画やバリアフリー基本構想など、これまで以上に地域レベルでの取り組みが求められており、加盟団体の枠を超えたネットワークを強化していく。

地域団体への支援

今後も引き続き講師としてDPI日本会議の常任委員を派遣する等の支援を行っていく。特に加盟団体の少

ない地域や地方ブロック化につながる可能性のある地域の集会等への取り組みを、強化していく。

6)その他事業

DPI日本会議ホームページへの点字印刷ビギンの案内掲載以降、点字作成に関する問い合わせが増えつつあり、今後継続的な依頼先の確保および新規の依頼先を開拓していきたい。

3. 組織体制整備

会員の増大

2006年度も引き続き、正会員、賛助会員及び購読会員の獲得に務める。また、加盟団体の少ない地域における新規会員の確保に努力する。

職員の雇用、事務局のパワーアップ

2005年10月より、DPI日本会議において職員の雇用体制を確保したところであるが、今後、さらに整備を図っていく。また、DPI日本会議の役割、並びに求められる業務内容の複雑・多岐化に対応すべく、事務局員のパワーアップのための研修等を強化していく。

財政及び予算執行

厳しいDPI日本会議の財政状況から、安定的な財源確保について引き続き取り組んでいくとともに、懸案事項である寄付者が税制上の優遇措置を受けることのできる「認定NPO法人」の取得については、法制度の見直しを注視しながらその認定に向けた取り組みを進める。

また、定款第5条(1)の に基づく「基金」の運用及び日本会議会員の会費減免に関する対応規定の検討を進めるなど財源基盤の確保を模索していく。